

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川 俣 幸 宏

【本店の所在の場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 部長 森 利 明

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 部長 森 利 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	120,395	128,026	253,005
経常利益	(百万円)	4,634	13,628	12,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,529	9,206	15,817
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,369	11,072	19,318
純資産額	(百万円)	270,881	282,882	273,452
総資産額	(百万円)	904,784	957,606	935,420
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.51	33.45	57.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.7	29.3	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,758	11,474	24,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	542	8,776	24,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,482	9,641	4,969
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	46,013	69,414	56,969

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.21	19.93

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）におけるわが国経済は、物価の上昇などが続いているものの、雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、行動制限が解除されたことから、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に、回復傾向が続きました。

以上の結果、営業収益は1,280億2千6百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は138億1千1百万円（前年同期比152.0%増）、経常利益は136億2千8百万円（前年同期比194.0%増）となりました。これに、前年同期に特別利益としてバスの営業所等の売却に伴う固定資産売却益を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億6百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

イ．交通事業

鉄道事業およびバス事業では、移動需要の回復に伴い輸送人員が増加したことに加え、羽田空港輸送が好調に推移したことなどにより、増収となりました。また、川崎鶴見臨港バス㈱が前期に、京浜急行バス㈱が9月に一般路線で運賃改定を実施しました。

以上の結果、営業収益は531億6千6百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は61億3千6百万円（前年同期比614.5%増）となりました。

なお、当社は、10月に鉄道旅客運賃の改定を実施しました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	36,795	10.2
バス事業	14,511	10.6
タクシー事業	1,858	3.1
営業収益計	53,166	10.0

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	183	-	
営業キロ	キロ	87.0	-	
客車走行キロ	千キロ	54,726	4.5	
輸送人員	定期	千人	113,009	4.6
	定期外	"	104,744	14.2
	計	"	217,753	9.0
旅客運輸収入	定期	百万円	12,849	4.7
	定期外	"	22,823	15.0
	計	"	35,673	11.1
運輸雑収	"	979	26.9	
収入合計	"	36,652	9.6	
乗車効率	%	40.5	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ. 不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が減少したことなどにより、減収となりました。

不動産賃貸業では、賃貸オフィスビルの賃料収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は207億3千1百万円(前年同期比6.3%減)となったものの、分譲土地を売却したことなどにより、営業利益は37億7千万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	11,480	12.9
不動産賃貸業	9,251	3.6
営業収益計	20,731	6.3

ハ. レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、国内宿泊需要およびインバウンド需要の回復により、稼働率および客室単価が上昇し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱において温浴施設の収入が増加したものの、前期に観音崎京急ホテルが営業終了したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は145億3千4百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は24億7千2百万円(前年同期比169.7%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル業	3,925	70.7
レジャー関連施設業	5,991	4.5
レジャーその他	4,617	2.9
営業収益計	14,534	9.0

二. 流通事業

百貨店業では、リニューアルに伴い休業区画が発生したことなどにより、減収となりました。

スーパーマーケット業では、既存店の売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

コンビニエンスストア・物品販売業では、来店客数の増加および商品単価の上昇などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は357億8千5百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は11億2千万円(前年同期比151.3%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店・ショッピングセンター業	7,866	3.6
百貨店業	6,004	1.5
ショッピングセンター業	1,861	10.0
ストア業	27,919	5.6
スーパーマーケット業	20,876	3.6
コンビニエンスストア・物品販売業ほか	7,042	12.0
営業収益計	35,785	3.4

ホ. その他

その他の事業は、完成工事が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は166億6千4百万円(前年同期比2.9%増)となったものの、工事原価の増加などにより、営業利益は8千8百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、社債の発行に伴う現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ221億8千5百万円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありますが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末と比べ127億5千5百万円増加しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ94億3千万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、114億7千4百万円の資金収入（前年同期は17億5千8百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、87億7千6百万円の資金支出（前年同期は5億4千2百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、96億4千1百万円の資金収入（前年同期は164億8千2百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ124億4千4百万円増加し、694億1千4百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	275,760,547	275,760,547	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	275,760	-	43,738	-	17,861

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,243	10.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,076	3.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,454	3.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,317	3.02
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	8,028	2.92
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,488	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,000	1.82
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	4,883	1.77
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,716	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,412	1.24
計	-	88,620	32.18

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,124,200	2,751,242	同上
単元未満株式	普通株式 207,347	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547	-	-
総株主の議決権	-	2,751,242	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬信託口が所有する当社株式88,700株(議決権887個)および証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島1丁目2番8号	359,500	-	359,500	0.13
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500	-	69,500	0.03
計	-	429,000	-	429,000	0.16

(注) 役員報酬信託口が所有する当社株式88,700株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,119	69,564
受取手形、売掛金及び契約資産	14,181	13,844
商品及び製品	2,008	2,215
分譲土地建物	1 54,802	1 60,626
仕掛品	896	1,394
原材料及び貯蔵品	312	312
その他	5,535	6,513
貸倒引当金	128	17
流動資産合計	134,727	154,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 313,521	1 306,883
機械装置及び運搬具(純額)	35,069	33,703
土地	1 175,259	1 174,547
建設仮勘定	1 114,416	1 123,954
その他(純額)	1 6,519	1 5,980
有形固定資産合計	644,786	645,069
無形固定資産	8,300	8,217
投資その他の資産		
投資有価証券	84,591	87,567
長期貸付金	714	688
繰延税金資産	6,525	6,564
退職給付に係る資産	35,086	34,720
その他	20,842	20,478
貸倒引当金	155	153
投資その他の資産合計	147,605	149,866
固定資産合計	800,692	803,153
資産合計	935,420	957,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,560	12,211
短期借入金	122,733	121,697
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	3,765	4,056
前受金	6,832	13,476
賞与引当金	1,584	1,597
役員賞与引当金	68	-
その他の引当金	105	15
その他	30,126	31,822
流動負債合計	222,775	204,876
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	229,717	232,140
繰延税金負債	5,011	5,589
役員退職慰労引当金	284	243
退職給付に係る負債	11,341	11,459
長期前受工事負担金	69,294	76,682
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	14,434	14,622
固定負債合計	439,192	469,846
負債合計	661,968	674,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	165,164	172,718
自己株式	821	807
株主資本合計	252,240	259,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,758	9,256
為替換算調整勘定	385	778
退職給付に係る調整累計額	10,701	10,389
その他の包括利益累計額合計	18,845	20,424
非支配株主持分	2,366	2,649
純資産合計	273,452	282,882
負債純資産合計	935,420	957,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	120,395	128,026
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 96,150	2 95,112
販売費及び一般管理費	1, 2 18,764	1, 2 19,102
営業費合計	114,915	114,214
営業利益	5,480	13,811
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	250	254
持分法による投資利益	283	344
投資有価証券売却益	62	772
助成金収入	110	306
その他	472	285
営業外収益合計	1,211	2,005
営業外費用		
支払利息	1,840	1,818
その他	216	369
営業外費用合計	2,056	2,188
経常利益	4,634	13,628
特別利益		
工事負担金等受入額	846	40
固定資産売却益	13,092	31
その他	0	1
特別利益合計	13,938	73
特別損失		
減損損失	-	491
固定資産除却損	76	73
固定資産圧縮損	846	40
その他	264	49
特別損失合計	1,186	655
税金等調整前四半期純利益	17,386	13,047
法人税、住民税及び事業税	3,313	3,805
法人税等調整額	1,494	9
法人税等合計	4,808	3,815
四半期純利益	12,578	9,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,529	9,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	12,578	9,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,113	1,497
為替換算調整勘定	600	654
退職給付に係る調整額	76	311
その他の包括利益合計	2,791	1,840
四半期包括利益	15,369	11,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,080	10,785
非支配株主に係る四半期包括利益	289	286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,386	13,047
減価償却費	13,843	13,764
減損損失	-	491
有形固定資産除却損	189	152
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	374	46
受取利息及び受取配当金	282	296
支払利息	1,840	1,818
持分法による投資損益(は益)	283	344
固定資産売却損益(は益)	13,092	31
工事負担金等受入額	846	40
固定資産圧縮損	846	40
売上債権の増減額(は増加)	1,248	479
棚卸資産の増減額(は増加)	6,491	1,960
前受運賃の増減額(は減少)	1,011	1,739
仕入債務の増減額(は減少)	5,559	16,781
未払消費税等の増減額(は減少)	1,942	526
前受金の増減額(は減少)	1,984	5,837
その他	1,352	1,596
小計	8,874	16,798
利息及び配当金の受取額	510	441
利息の支払額	1,841	1,818
法人税等の支払額	5,784	3,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	11,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	6,639
投資有価証券の売却及び償還による収入	131	6,788
有形固定資産の取得による支出	25,746	16,523
有形固定資産の売却による収入	20,684	52
無形固定資産の取得による支出	191	940
長期貸付けによる支出	11	10
長期貸付金の回収による収入	25	20
工事負担金等受入による収入	4,206	8,185
その他	363	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	8,776

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	16,000
長期借入金の返済による支出	15,110	14,612
社債の発行による収入	-	19,896
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,377	1,652
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,482	9,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,221	12,444
現金及び現金同等物の期首残高	61,234	56,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,013	69,414

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度(2023年3月31日)

保有目的の変更により、有形固定資産5,290百万円を分譲土地建物へ振替えております。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

保有目的の変更により、有形固定資産6,367百万円を分譲土地建物へ、分譲土地建物2,214百万円を有形固定資産へ振替えております。

2 偶発債務

次の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
住宅購入者の提携住宅ローン	3,488百万円	107百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1) 人件費	8,689百万円	9,049百万円
(2) 経費	6,830百万円	6,899百万円
(3) 諸税	1,378百万円	1,210百万円
(4) 減価償却費	1,867百万円	1,943百万円
合計	18,764百万円	19,102百万円

2 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,614百万円	1,597百万円
(2) 退職給付費用	1,284百万円	745百万円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	46,163百万円	69,564百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150百万円	150百万円
現金及び現金同等物	46,013百万円	69,414百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)1,377	5.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金522,000円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	(注)1,377	5.0	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金492,000円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)1,652	6.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金590,400円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	(注)1,927	7.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金620,900円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,477	19,028	11,801	33,923	8,164	120,395	-	120,395
セグメント間の内部営業収益又は振替高	848	3,089	1,530	681	8,034	14,184	14,184	-
計	48,326	22,117	13,331	34,605	16,199	134,580	14,184	120,395
セグメント利益	858	2,919	916	445	124	5,265	215	5,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	52,542	17,630	13,077	35,187	9,587	128,026	-	128,026
セグメント間の内部営業収益又は振替高	623	3,101	1,456	598	7,076	12,856	12,856	-
計	53,166	20,731	14,534	35,785	16,664	140,882	12,856	128,026
セグメント利益	6,136	3,770	2,472	1,120	88	13,588	223	13,811

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計
鉄道事業	32,495					32,495
バス事業	12,981					12,981
タクシー事業	1,771					1,771
不動産販売業		12,820				12,820
不動産賃貸業		379				379
ビジネスホテル業			2,296			2,296
レジャー関連施設業			5,856			5,856
レジャーその他			2,313			2,313
百貨店・ショッピングセンター業				5,155		5,155
ストア業				25,833		25,833
その他					8,052	8,052
顧客との契約から生じる収益	47,247	13,200	10,466	30,988	8,052	109,955
その他の源泉から認識した収益(注)2	230	5,827	1,334	2,934	112	10,439
外部顧客への営業収益	47,477	19,028	11,801	33,923	8,164	120,395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計
鉄道事業	36,126					36,126
バス事業	14,364					14,364
タクシー事業	1,812					1,812
不動産販売業		11,167				11,167
不動産賃貸業		127				127
ビジネスホテル業			3,923			3,923
レジャー関連施設業			5,690			5,690
レジャーその他			2,228			2,228
百貨店・ショッピングセンター業				5,156		5,156
ストア業				27,354		27,354
その他					9,508	9,508
顧客との契約から生じる収益	52,303	11,294	11,842	32,510	9,508	117,459
その他の源泉から認識した収益(注)2	239	6,335	1,235	2,676	79	10,566
外部顧客への営業収益	52,542	17,630	13,077	35,187	9,587	128,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	45.51円	33.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,529	9,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,529	9,206
普通株式の期中平均株式数(株)	275,280,006	275,285,915

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間101,400株、当第 2 四半期連結累計期間93,550株であります。

2 【その他】

第103期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、当社定款第42条の規定に基づき、2023年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,927,807,140円 |
| (2) 1 株当たり中間配当金 | 7 円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎将彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。